

非財務データ

社会

		単位	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
連結従業員数 ^{*1}	合計	人	52,005	54,759	60,675	67,274
	従業員数	人	46,155	49,434	54,458	60,540
雇用別 ^{*2}	臨時雇用者数(契約社員・派遣社員)	人	5,850	5,325	6,217	6,734
	Staffing SBU	人	26,218	28,621	31,902	35,277
SBU別	Career SBU	人	4,759	4,291	4,554	5,546
	Professional Outsourcing SBU	人	11,929	12,715	13,346	14,213
	Solution SBU	人	460	611	844	1,043
	Asia Pacific SBU	人	6,851	6,317	7,388	7,976
	ホールディングス・直轄会社	人	1,788	2,205	2,641	3,218
	20代以下	%	31	30	29	29
世代別 ^{*3}	30代	%	32	32	33	33
	40代	%	25	25	25	24
	50代	%	9	11	11	11
	60代以上	%	2	2	2	2
取締役数 ^{*3}	合計	人	10	9	9	9
	男/女	人	9/1	8/1	8/1	8/1
	女性比率	%	10	11	11	11
管理職数 ^{*3}	合計	人	2,210	2,509	2,404	2,824
	男/女	人	1,769/441	1,998/511	1,886/518	2,134/690
	女性比率	%	19	20	22	24
従業員数 ^{*3*4}	合計	人	26,568	28,983	30,081	33,204
	男/女	人	14,789/11,779	15,741/13,242	16,405/13,676	17,982/15,222
	女性比率	%	46	47	45	46
社員エンゲージメント状況	エンゲージメント指標 ^{*5}	%	-	63	67	71
	ビジョン共感指標 ^{*3*6}	%	-	76	77	79
	マネジメント指標 ^{*3*7}	%	-	58	62	65
	キャリアオーナーシップ指標 ^{*3*8}	%	-	-	49	51

※1 Asia Pacific SBUを含めた数値です。また2020年にSBU体制へ移行したことに伴い、それ以前の従業員数は再集計しています。

※2 従業員数は、パーソルグループからグループ外への出向者を除き、グループ外からパーソルグループへの出向者を含みます。臨時雇用者数は、契約社員と派遣社員の年間平均人員数です。

※3 国内グループ会社を対象に集計しています(無期雇用の派遣スタッフは除く)。ただし、国内グループ会社共通の人事管理システムの導入が完了していない一部会社は除きます。

※4 Asia Pacific SBUおよび当社グループ各社に雇用されている派遣スタッフの正社員を除く数値です。

※5 社員の仕事への貢献意欲と組織への貢献意欲を聴取する設問(5段階評価)の、上位2段階の回答者割合の平均値を使用しています。

※6 パーソルグループのビジョン「はたらいて、笑おう。」への共感を聴取する設問(5段階評価)の、上位2段階の回答者割合を使用しています。

※7 上司からの成長支援および信頼について聴取する設問(5段階評価)の、上位2段階の回答者割合の平均値を使用しています。

※8 社員のキャリアオーナーシップ(意向と行動)を聴取する設問(5段階評価)の、上位2段階の回答者割合の平均値を使用しています。

非財務データ

社会

			単位	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	
研修受講状況	1人当たり研修時間	管理職	時間	-	14	17	18	
		従業員 ^{※10}	時間	19	19	15	18	
	延べ研修時間(必須型 ^{※9})	管理職	時間	-	28,840	35,061	38,993	
		従業員	時間	-	44,1892	36,0138	45,6219	
	延べ研修時間(選択型 ^{※9})	管理職	時間	-	645	4,262	4,138	
		従業員	時間	-	22,364	37,308	43,405	
	延べ研修参加者数	管理職	人	-	3,448	5,406	5,471	
		従業員	人	45,452	45,071	53,370	63,728	
	採用者数	新卒	合計	人	1,103	1,231	871	1,012
			男/女	人	629/474	699/532	452/419	557/455
中途		合計	人	5,439	3,883	5,120	6,161	
		男/女	人	2,443/2,996	1,500/2,383	2,321/2,799	2,832/3,329	
		女性比率	%	53	57	54	53	
平均年齢		合計	歳	36	37	37	37	
	男/女	歳	37/35	37/36	37/37	38/37		
平均勤続年数 ^{※11}	合計	年	6.4	6.8	7.2	7.0		
	男/女	年	6.8/5.9	7.1/6.3	7.5/6.7	7.3/6.6		
	男女差	年	0.9	0.8	0.8	0.7		
平均残業時間		時間	18	16	17	17		
退職者数 ^{※11}	合計	人	2,070	1,966	2,410	2,625		
	男/女	人	1,248/822	1,169/797	1,421/989	1,598/1,027		
	女性比率	%	40	41	41	39		
退職率 ^{※11}	合計	%	10	8	10	10		
	男/女	%	9/10	8/9	10/10	10/9		

※ 本ページのデータは国内グループ会社を対象に集計しています(無期雇用の派遣スタッフは除く)。ただし、国内グループ会社共通の人事管理システムの導入が完了していない一部会社は除きます。

※9 必須型研修は「階層別研修」「選抜研修」「職種別研修」を指し、選択型研修は「公募・カフェテリア研修」や自己啓発・資格取得支援などを指します。

※10 2022年3月期はパンデミックの影響による新卒採用の抑制とそれに伴う新入社員研修プログラムの見直しを一部で行った結果、当期1人当たり研修時間が減少しています。

※11 無期雇用の社員を対象に算出しています。

非財務データ

社会

		単位	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	
育休取得率 ^{※12}	合計	%	49	50	55	74	
	男/女	%	11/95	10/95	19/93	65/84	
育休復職率 ^{※13}	合計	%	92	94	95	97	
	男/女	%	100/91	100/93	98/94	99/96	
介護休職者数 ^{※14}	合計	人	20	20	21	20	
	男/女	人	8/12	10/10	9/12	6/14	
時短勤務者数	合計	人	666	913	1,032	972	
	男/女	人	9/657	11/902	14/1,018	8/964	
復業申請承認件数 ^{※15}		件	185	508	712	1,010	
外国籍従業員数		人	477	459	459	507	
障害者雇用状況 ^{※16}	雇用数	人	1,410	1,670	1,981	2,417	
	雇用率	%	2.21	2.24	2.39	2.56	
男女の賃金の差異 ^{※17※18}	合計	%	-	-	78	75	
	無期雇用	総合職	%	-	-	90	85
		限定職 ^{※19}	%	-	-	93	95
	有期雇用	%	-	-	83	79	
リモートワーク比率 ^{※20}		%	-	-	61	57	
ダイバーシティリテラシー研修を受講した従業員比率		%	86	95	92	91	
ストレスチェック受検率		%	79	82	82	84	
高ストレス者比率 ^{※21}		%	12.7	12.1	12.1	12.3	
アブゼンティーズム(1か月以上の休職) ^{※22}	傷病	%	-	0.37	0.22	0.33	
	メンタル不調	%	1.25	1.34	1.64	1.80	
プレゼンティーズム(不調によるパフォーマンス低下) ^{※23}		%	-	-	-	21.8	
死亡災害件数		件	0	0	0	0	
持株会加入率		%	10	11	12	12	
株式報酬制度対象者数 ^{※24}		人	102	193	2,238	2,457	

※ 本ページのデータは国内グループ会社を対象に集計しています(無期雇用の派遣スタッフは除く)。ただし、国内グループ会社共通の人事管理システムの導入が完了していない一部会社は除きます。

※12 2023年3月期より当該年度中に出産(男性の場合は配偶者が出産)もしくは養子縁組開始した従業員のうち、当該年度中に育児休業および育児目的休暇制度を利用した者の割合を算出しています。(2022年3月期までは育児休業のみ、かつ翌事業年度以降に利用開始した者も含めた割合を算出)

※13 当該年度中に育児休業を終了した従業員のうち、復職した者の割合を算出しています。

※14 当該年度中に介護休職を開始した従業員数です。

※15 対象年度中に承認した復業申請数です。

※16 各期6月時点の数値です。

※17 当社グループの各社に雇用されている派遣スタッフを除く、男性社員の平均年収に対する女性社員の平均年収の割合を算出しています。また2023年3月期より女性活躍推進法に基づき一部計算方法を見直し集計しています。

※18 当社グループでは、採用・評価・登用等に関して、性別をはじめとする属性によらず公平な処遇を行っています。無期雇用の賃金格差については、短時間勤務制度の利用者の女性比率が高いこと、管理職に占める男性比率が高いことが挙げられます。グループ全体で男性の育児休業等の利用促進や女性管理職比率の適正な引き上げに取り組み、さらなる処遇の公平化を図っていきます。有期雇用の社員の賃金格差については、専門職やIT・エンジニアリング系職種に占める男性比率が高い一方、事務系職種に占める女性比率が高いことが挙げられます。

※19 限定職社員は、地域・職務・勤務時間のいずれかが1つ以上を特定する雇用区分です。

※20 週1回以上のリモートワークを実施していると回答した従業員の割合を算出しています。(各期9月時点)

※21 ストレスチェックの受検者のうち、高ストレス者の割合を算出しています。

※22 「傷病」は身体的な不調により連続1か月以上休業した従業員の割合を、「メンタル不調」はメンタルヘルス不調により連続1か月以上休業した従業員の割合をそれぞれ算出しています。

※23 SPQ(Single-Item Presenteeism Question 東大1項目版)を使用して、「病気がやがけないときに発揮できる仕事の出来を100%として、過去4週間の自身の仕事を評価」した結果を聴取して、100%から当該結果の平均値を引いた値です。(2022年9月時点)

※24 信託型株式報酬制度(BIP信託・ESOP信託)および譲渡制限付株式報酬制度の対象者数です。(2021年3月期までは信託型株式報酬制度のみの対象者数)